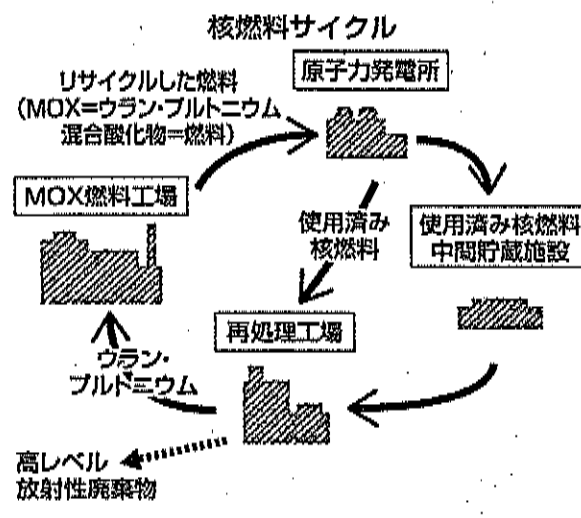


山口 上関町の中間貯蔵施設計画

核ごみ押しつけ 再稼働は身勝手

中国電力と関西電力が2日に動き出した、原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設を山口県上関町内に建設する計画。原発推進の矛盾をいっそう広げるものです。

再稼働への総力結集などからプルトニウムを取り出し、原発回帰に舵(かじ)を切った岸田文雄政権や電力会社にとって、全国の原発で、つまり続ける使用済み核燃料は大きな問題です。政府は、使用済み核燃料の貯蔵施設



(約3000トン)はすでにほぼ満杯です。しかも、再処理工場は竣工(しゅんこう)していません。

中間貯蔵施設 使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理までの一時的な貯蔵施設と位置づけられています。国内では青森県むつ市に東京電力と日本原子力発電が共同で、両社の原発から出た使用済み核燃料を最終的に5000トン貯蔵する中間貯蔵施設を建設中(貯蔵建屋1棟は完成)。建屋の使用期間は最大50年とされ、使用済み核燃料は金属キャスクと呼ばれる容器に収納して貯蔵されています。搬出先は明示されていません。

原子力に頼らない模索を

原発問題住民運動 全国連絡センター 筆頭代表委員

持田繁義さん



日本の原発が「トイシなきマンション」という状態でスタートし、核燃料をどうするか、関西自

なごりが根本的な問題です。関西電力と共同で調査を行うことですが、もともと関西は福井県に対し県外に中間貯蔵施設を造ると約束をしています。しかし、6月、フランスに使用済み核燃料の一部を持っていく計画を発表したものの、いまだに候補地を示せていません。使用済み核燃料をどうするか、関西自

身が何の方向性も示せていないなかで無理やり他の地域に持っていき、なし崩しのあり方ではないか。

また、青森県六ヶ所村の再処理工場は竣工(しゅんこう)がすでに26回も延期されており、見通しは立っていません。関西に限らず、使用済み核燃料は行き先が無いのだから原発は止めなくてははいけません。模索すべきです。

時期の延期を繰り返して、着工から30年たっても操業できていないため、行き場のない使用済み核燃料は、各地の原発敷地内のプールにたまり続けています。

大手電力会社でつくる電気事業連合会(電事連)によると、今年3月時点で、全国では敷地内の使用済み核燃料は1万6500トンに上り、容量の8割近くに達しています。九州電力では88%、関西電力では82%、

中国電力では67%埋まっています。

使用済み核燃料の貯蔵場所がなくなれば、炉心から核燃料を取り出せず、原発の運転を停止しなければなりません。

そのため、政府と電力業界は「貯蔵能力の拡大」が必要として、2020年代半ばごろに4000トン程度の拡大、30年ごろに合計6000トン程度の拡大に向けて取り組むとして、各社の連携・協力をいっそう強化するとしています。

東京電力と日本原子力発電は共同で青森県むつ市に中間貯蔵施設を建設中で、両社の原発から出た使用済み核燃料を最終的に5000トン貯蔵するとしています。原発を保有する電力各社が共同利用する案を電事

連が明らかにしましたが、同市が反対を表明した経過があります。

今回、中間貯蔵施設の建設用地を共同で調査するという関西電力は容量が逼迫しています。原発が立地する福井県に対し2000トン規模の中間貯蔵施設の県外候補地を23年末までに選定するとしています。しかし、6月、約2000トンの使用済み核燃料を20年代後半に研究のためフランスへ搬出すると発表。「約束をひどます果たした」などと、問題先送りを合理化したばかりです。

これ以上、核燃料サイクルの破たんを目をつぶり、核のごみをさらに押しつけ将来世代に負担を増大させる再稼働は身勝手です。

(「原発」取材班)

また、危険性を伴う施設を造って町(まち)を汚すことはできません。上関町は原発誘致の計画が示された当初から強い反対運動があり、原発問題で町内に対立が続いています。

上関町長は、中国電力に対して地域振興策を求めています。中間貯蔵施設の建設は町民の対立を深刻にします。対立を深めては本来の町の力を発揮できません。町づくりは、原子力に頼らない方向を模索すべきです。